

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15004

不動産等公売事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	1	健全な財政運営の推進
施策	1	健全な財政運営の推進
取組方針	1	健全な財政運営の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業 中事業			

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	永年 ~	担当課・担当課長・Tel	納税課	南 敏博	435-1038
事業実施の根拠法令		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要			
	市税の徴収率の向上に資するため、差押財産(不動産・動産)の公売を実施し、売却代金を滞納市税に充てる。	単独及び合同(和歌山地方税回収機構・県下市町村)による公売会並びにインターネットを活用した公売を実施する。			
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
	①不動産合同公売会 4回	①不動産合同公売会 3回 ②インターネット公売 8回 ③動産合同公売会 1回	①不動産合同公売会 4回 ②インターネット公売 8回 ③動産合同公売会 1回	①不動産合同公売会 4回 ②インターネット公売 8回 ③動産合同公売会 1回	①不動産合同公売会 4回 ②インターネット公売 8回 ③動産合同公売会 1回

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	2,469	598	2,452	98	2,316	98	1,334	0	1,334	0	
伸び率(%)	0%	0%	△0.7%	△83.6%	△5.5%	0%	△42.4%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	13,989	13,830	13,241	13,241	13,187	13,107	13,347	0	13,347	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	13,989	13,830	13,241	13,241	13,187	13,107	13,347	0	13,347	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	2,469	598	2,452	98	2,316	98	1,334	0	1,334	0	
所要人数(人)	正規職員	1.76	1.74	1.66	1.66	1.65	1.64	1.67	0.00	1.67	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	手数料 2,218千円 賠償責任保険料 98千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値	達成度(%)
活動指標	差押財産等の公売実施	千円	3000	1045	34.8%	1500	75	5%
			1500	45	3%	1500		
			1500			1500		
成果指標	市税の徴収率	%	96.23	97.11	100.9%	97.213	97.526	100.0%
			97.334	97.526	100.2%	97.550		
			97.600					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市税の徴収率向上対策の有効な手段の一つであるが、公売は差押財産の換価処分であるため、公売に至るまでに収納となる事が望ましい形であり、現状の方向性が適当である。
見直し・改善内容	改善等は特に必要ないと思われるが、単独の公売はコストが高くなるので、合同公売会やインターネット公売を主として事業を進める。